

## 視察における質疑応答事項（リアン文京）

## （質問 1）

施設の開設にあたり、土地の確保や公有地の活用について、都や区などどどのように話を進められたのか経過を教えてください。

## （回 答）

- 旧文京福祉センターの老朽化に伴い移転が必要となったことから、中学校跡地（現在の場所）に平成27年4月に開設した。公益性の高い施設のため、文京区が建物を建設し、その障害者施設部分を民間事業者（社会福祉法人武蔵野会）に貸し付ける形で実施している。
- 近隣住民への対応においては、土地がもともと公共用地であったことや、高齢者向けサービス（入浴など）を実施することなどもあり、近隣5町会へ説明に行った際には、早く利用したいという積極的な意見が多く、比較的スムーズであった。一方で近隣住民へのアプローチとして、個別に週1回ペースで訪問して交渉をしていったケースもあった。  
近隣住民から理解を得るためには、障がい者・高齢者・子ども向けといった幅広いサービスの展開や、それ以外にも地域貢献のための事業を積極的に実施するという姿勢が重要だと実感している。
- 開設後は、事業の状況の確認を含め、年2回、区の担当者と施設のすべての部門の担当者が集まる会議を実施して情報共有をしている。

## （質問 2）

利用者の受入条件について、障がいの程度や種別、医療行為、特別食など対応可能な範囲を教えてください。また、現在実際にどのような障がいのある方が利用されていますか。

## （回 答）

- 受入条件としては、文京区民であること、区分4以上（実際に入所しているのは区分5・6の方）で、知的障がいのある方（難病や身体障がい、及び重複を含む。）を対象としている。また、入所者の男女比は男女同数に近く、男性のユニットと女性のユニットでフロアを分けており、支援に当たっても同性介助を原則としている。
- 医療的ケアが必要な方については、個別対応できる内容もあるが、重度になる場合には入院などの調整を行っている。
- 食事の対応としては、糖尿病食、カロリー制限、アレルギー対応などを主に行っている。

(質問3)

利用者の高齢化への対応や、地域移行等の取組で実施していることを教えてください。

(回答)

- 利用者の平均年齢が50代であるため、今後高齢化の取組を考えていく必要があると思っており、まずは職員への研修を考えている。
- 地域移行の取組は重要と考えているが、家族の方からはせっかく入所できたのだから退所(地域移行)は希望しないという声も聞く。このため、家族の方には地域移行の趣旨啓発を継続的に実施し、理解を深めて頂くことが必要と思う。  
一方で、リアン文京自体が入所者にとって住み慣れた地域という立地であること、地域との繋がりが深く、社会資源も活用しながら生活できていることは、地域移行の趣旨を部分的に達成している面もあるのではないかと思う。

(質問4)

利用者の確保について、利用率を上げるために工夫されている取組や、区からの協力(事業所で実施している各サービスの紹介や案内)はありますか。

(回答)

- コロナ禍以前は毎週末に帰宅される方が一定数いて利用率低下に影響していた。コロナ禍に感染防止の観点から外出を制限していたことで、外出可能になっても帰宅される方が減り、結果として利用率自体は以前よりも上がっている。
- 区からは事業所案内の実施や個別の相談記録の情報共有があり、空床ができた場合の入所調整は事業所の方で行っている。

(質問5)

職員の確保について、駅が近いと通勤しやすいという声や、職員募集の応募がしやすいという感触はありますか。また、多機能なサービスを展開されている中で、職員の融通や専門職の方の兼務など、配置で工夫されている取組はありますか。

(回答)

- 現在施設全体で120人程度の職員がいるが、職員採用において駅が近いという理由で応募が来やすいという感触はあまりなく、業界全体として人手不足、応募が来にくいことを実感しており、人材確保と定着には苦慮している。
- 直接的な職員の確保以外に、送迎サービス提供の維持にも苦慮している。送迎を委託できる業者やドライバーの確保が難しい。運転可能な職員も送迎を実施しているが、施設周辺の道は狭いところが多く運転できる職員に限られることや、運転免許を保持していない職員の増加もあり、課題となっている。

- また、調理の委託事業者からも調理員を確保するのに苦慮しているという話があがっている。
- 職員配置の工夫としては、施設の看護師が高齢者向けサービスの健康相談業務を兼ねたり、栄養士が外部の方向けの栄養相談業務を兼ねたりするなど、人材の有効活用を図っている。
- また、職員への支援として、東京都の宿舍借り上げ支援事業や居住支援特別手当を活用して家賃助成を実施している。（助成制度を活用して特定技能外国人の採用もしている。）

(質問6)

地域の防災拠点や福祉避難場所としての機能も備えていると思いますが、定期訓練、備蓄品や倉庫の管理など、防災関連で実施している取組を教えてください。

(回答)

- 施設自体、区から福祉避難所として指定されており、災害時に一般の避難所では生活が困難な障がいのある方が避難して生活できるよう、受け入れを行うこととなっている。
- 平常時の取組としては、近隣の町会や区と連携して防災訓練を実施している。また、施設には1週間分の備蓄品があるほか、地下の受水槽からは隣の体育館（避難所）にも水を提供することとなっている。

(質問7)

総合福祉センターの事業のうち、障害福祉サービス（入所部門、通所部門、就労部門など）だけを切り離して収支を見た場合、黒字での経営が見込まれますか。

(回答)

- 理想としては各部門でそれぞれ黒字化することを目指しているが、現行の報酬体系からして、施設入所支援と短期入所のみで黒字化することはかなり困難で、生活介護と同時に実施してようやく収支のバランスが取れるような形である。生活介護については、ニーズもあってのことだが、経営の安定化のために定員を増やした経過もある。
- また、建物の管理上必要な支出が発生した場合、区に対して予算要求を行う。区の方で障害者支援施設の修繕などに対する補助金メニューもある。